

平成15年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月11日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735

(URL <http://www.secom.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 木村 昌平

問合せ先責任者 常務取締役 桑原 勝久

決算取締役会開催日 平成14年11月11日

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5775-8100

中間配当制度の有無 無

単元株制度の有無 有(1単元 500株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	137,436	(1.4)	29,162	(5.0)	30,208	(2.7)
13年9月中間期	135,575	(7.5)	27,781	(0.6)	29,410	(0.4)
14年3月期	274,669		38,901		38,891	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	17,713	(2.2)	76.82
13年9月中間期	17,325	(0.6)	74.32
14年3月期	16,948		72.70

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 230,574,752株 13年9月中間期 233,108,364株 14年3月期 233,138,018株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期		
13年9月中間期		
14年3月期		40.00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	561,368	359,489	64.0	1,596.13
13年9月中間期	544,899	396,859	72.8	1,702.44
14年3月期	570,769	394,729	69.2	1,692.29

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 225,225,908株 13年9月中間期 233,112,486株 14年3月期 233,252,257株
期末自己株式数 14年9月中間期 8,055,225株 14年3月期 22,512株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	279,698	53,563	30,842	40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円94銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなりスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	79,879		94,074		101,946	
2. 受 取 手 形	565		320		741	
3. 未 収 契 約 料	7,630		8,270		7,726	
4. 売 掛 金	6,055		3,536		6,719	
5. 有 価 証 券	15,880		451		1,479	
6. た な 卸 資 産	11,078		7,986		11,212	
7. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	23,832		20,158		23,216	
8. 自 己 株 式	5					
9. そ の 他	28,863		32,472		29,392	
貸 倒 引 当 金	2,261		2,958		2,959	
流 動 資 産 合 計	171,528	31.5	164,313	29.3	179,475	31.4
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1						
(1) 警 報 機 器	56,315				56,633	
(2) 警 報 設 備	18,988				18,582	
(3) 警 報 機 器 及 び 設 備			62,145			
(4) 建 物	23,432		20,668		20,576	
(5) 土 地	37,847		41,727		37,907	
(6) そ の 他	9,841		6,653		9,626	
有 形 固 定 資 産 合 計	146,426	26.9	131,196	23.3	143,325	25.1
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	701		581		634	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	9,526		10,210		10,535	
(3) そ の 他	4,150		3,159		3,602	
無 形 固 定 資 産 合 計	14,377	2.6	13,950	2.5	14,772	2.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	24,435		27,472		23,578	
(2) 関 係 会 社 株 式	146,534		154,729		156,879	
(3) 関 係 会 社 出 資 金	3,681		3,991		3,991	
(4) そ の 他	39,144		67,325		50,058	
貸 倒 引 当 金	1,229		1,611		1,311	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	212,566	39.0	251,907	44.9	233,195	40.9
固 定 資 産 合 計	373,371	68.5	397,054	70.7	391,293	68.6
資 産 合 計	544,899	100.0	561,368	100.0	570,769	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	1,754		1,322		1,813	
2.短期借入金	19,736		51,131		15,234	
3.一年内償還予定転換社債	466				33	
4.未払金	10,833		8,306		10,167	
5.未払法人税等	14,948		12,989		18,163	
6.未払消費税等	1,608		1,880		1,839	
7.未払費用	626		575		619	
8.前受契約料	20,051		21,036		20,108	
9.賞与引当金	5,132		5,236		4,939	
10.その他	21,889		25,436		25,315	
流動負債合計	97,046	17.8	127,913	22.8	98,234	17.2
固定負債						
1.社債	30,000		30,000		30,000	
2.転換社債	18		18		18	
3.預り保証金	16,198		16,709		16,445	
4.退職給付引当金	4,718		27,238		31,341	
5.その他	60					
固定負債合計	50,994	9.4	73,965	13.2	77,805	13.6
負債合計	148,040	27.2	201,878	36.0	176,039	30.8
(資本の部)						
資本金	66,143	12.1			66,360	11.6
資本準備金	82,319	15.1			82,536	14.5
利益準備金	9,028	1.7			9,028	1.6
その他の剰余金						
1.任意積立金	3,040				3,040	
2.中間(当期)未処分利益	233,640				233,263	
その他の剰余金合計	236,681	43.4			236,304	41.4
その他有価証券評価差額金	2,686	0.5			642	0.1
自己株式					141	0.0
資本合計	396,859	72.8			394,729	69.2
資本金			66,368	11.8		
資本剰余金						
1.資本準備金			82,544			
資本剰余金合計			82,544	14.7		
利益剰余金						
1.利益準備金			9,028			
2.任意積立金			3,039			
3.中間(当期)未処分利益			241,465			
利益剰余金合計			253,532	45.2		
その他有価証券評価差額金			730	0.1		
自己株式			43,687	7.8		
資本合計			359,489	64.0		
負債・資本合計	544,899	100.0	561,368	100.0	570,769	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
契約関係収入及び売上高	135,575	100.0%	137,436	100.0%	274,669	100.0%
契約関係収入原価及び売上原価	74,355	54.8	74,419	54.1	162,427	59.1
売 上 総 利 益	61,220	45.2	63,016	45.9	112,241	40.9
販売費及び一般管理費	33,438	24.7	33,854	24.7	73,339	26.7
営 業 利 益	27,781	20.5	29,162	21.2	38,901	14.2
営業外収益 1	3,391	2.5	3,168	2.3	4,661	1.7
営業外費用 2	1,762	1.3	2,121	1.5	4,671	1.7
経 常 利 益	29,410	21.7	30,208	22.0	38,891	14.2
特 別 利 益 3			6,399	4.7	28,211	10.2
特 別 損 失 4	584	0.4	6,936	5.1	38,712	14.1
税引前中間(当期)純利益	28,825	21.3	29,671	21.6	28,390	10.3
法人税、住民税及び事業税	14,387	10.6	12,526	9.1	29,442	10.7
法人税等調整額	2,887	2.1	568	0.4	18,000	6.6
中間(当期)純利益	17,325	12.8	17,713	12.9	16,948	6.2
前期繰越利益	216,315		223,751		216,315	
中間(当期)未処分利益	233,640		241,465		233,263	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・貯蔵品...移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	22～50年
警報機器及び設備	5年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....定額法

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

（会計処理方法の変更）

警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分（以下「当社負担工事費」という。）は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当中間会計期間より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに変更しております。

この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼動に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入（期間定額）と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。

この変更により、当中間会計期間期首時点において「警報設備」が17,427百万円減少し、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が損益計算書に与える影響額は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

(追加情報)

当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 4 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用しておりません。当社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務(5,958 百万円)については、当中間会計期間に特別利益に計上しております。

同実務指針第 47-2 項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は上記金額を含めた全体で 22,047 百万円(利益)と見込まれます。

数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.5~15.0 年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしておりましたが、前事業年度下期において発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、退職一時金制度分については 15 年間での按分額を費用より控除しておりましたが、前事業年度下期において一括損益処理する方法に変更しました。

なお、前中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は 1,159 百万円少なく、税引前中間純利益は 32,520 百万円多く計上されております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間末までは、「警報機器」と「警報設備」を区分して表示しておりましたが、会計処理方法の変更により「警報設備」が資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、警備契約に直接かわる機械装置であることから「警報機器」と統合し、当中間会計期間末より「警報機器及び設備」として表示しております。

なお、当中間会計期間末における「警報機器及び設備」に含まれる「警報機器」は 61,020 百万円、「警報設備」は 1,125 百万円であります。

追 加 情 報

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 5 百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額 146,478 百万円

2. 偶 発 債 務

下記の会社、従業員の借入金及びリース等の未払額について債務保証を行っております。

(有)恵那アパルトメント	17,750 百万円
セコムホームライフ(株)	15,976
医療法人 溪仁会	9,374
(株)ジャパンメッセージコミュニケーションズ	6,200
(有)阿寒アパルトメント	6,150
(有)浅間アパルトメント	6,000
(有)十勝アパルトメント	5,000
セコムインター・ヨーロッパ B.V.	5,000
(有)富士アパルトメント	2,930
(有)立山アパルトメント	2,790
(有)乗鞍アパルトメント	2,760
医療法人 誠馨会	2,070
宮城ネットワーク(株)	1,885
(株) 賛 企 画	1,616
セコム情報システム(株)	1,050
そ の 他 8 社	3,250
従 業 員	268
リース等による商品の購入者	21
合 計	90,093

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目

受 取 利 息	535 百万円
受 取 配 当 金	2,393 百万円

2. 営業外費用の主要項目

支 払 利 息	124 百万円
社 債 利 息	79 百万円
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	540 百万円

3. 特別利益の主要項目

厚生年金基金の代行部分に係る過去勤務債務処理額	5,958 百万円
-------------------------	-----------

4. 特別損失の主要項目

警報機器及びたな卸資産評価損	2,896 百万円
子 会 社 株 式 評 価 損	2,868 百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,077 百万円

5. 減価償却実施額

有 形 固 定 資 産	11,099 百万円
無 形 固 定 資 産	1,488 百万円

6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(借手側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
・取得価額相当額			
建物	5,184 百万円	5,184 百万円	5,184 百万円
車両	1,468	1,922	1,549
器具備品	4,492	4,406	4,509
計	11,146	11,514	11,243
・減価償却累計額相当額			
建物	919 百万円	1,099 百万円	1,009 百万円
車両	717	1,013	785
器具備品	1,730	2,311	2,083
計	3,366	4,425	3,878
・中間期末(期末)残高相当額			
建物	4,265 百万円	4,085 百万円	4,175 百万円
車両	751	909	763
器具備品	2,762	2,094	2,426
計	7,779	7,088	7,365
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年以内	1,348 百万円	1,349 百万円	1,346 百万円
1 年超	6,998	6,386	6,626
合計	8,346	7,736	7,973
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	912 百万円	963 百万円	1,815 百万円
減価償却費相当額	779	831	1,551
支払利息相当額	172	168	343

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1) 借手側			
未経過リース料			
1年以内	1,666 百万円	1,666 百万円	1,666 百万円
1年超	32,075	30,409	31,242
合計	33,742	32,075	32,909
(2) 貸手側			
未経過リース料			
1年以内	270 百万円	379 百万円	135 百万円
1年超	6,788	8,445	6,412
合計	7,059	8,825	6,547

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,166 百万円	39,416 百万円	23,249 百万円
関連会社株式	13,844	31,169	17,324
合計	30,011	70,586	40,574

当中間会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	20,542 百万円	57,059 百万円	36,517 百万円
関連会社株式	14,354	33,893	19,539
合計	34,896	90,953	56,056

前事業年度末(平成 14 年 3 月 31 日)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	20,542 百万円	62,180 百万円	41,638 百万円
関連会社株式	14,163	40,643	26,479
合計	34,705	102,823	68,117